

毎月分の締切日は**25日**（休日の場合は前日）です。

農 地 法 第 5 条 許 可 申 請 書				受付日		受付 番号		
				年 月 日				
				受付 者印				
譲受人・賃借人・使用借人 檀原市□□町□□番地の□□ 住所・氏名（ふりがな）(カフ) □□□□ カシハラ ハナコ 株式会社□□□□ 代表取締役 檀原 花子 電話 0744 - ** - ****								
譲渡人・賃貸人・使用貸人 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 住所・氏名（ふりがな） ナラ タロウ 奈良 太郎 電話 090 - **** - ****								
申請 地	檀原市 △△ 町 △△ 番 △			田	畑	計	利用状況	
	外 △ 筆			1,000 ㎡		1,000 ㎡	田・畑・その他 ()	
調整区域 提出書類								
1	農地法第5条第1項の規定による許可申請書		2部(1部 コピー可)	10	位置図		2部	
2	登記事項証明書（全部事項証明書） （法務局）		2部(1部 コピー可)	11	登記所に備付の地図又は 準ずる図面 （いわゆる「公図」） （法務局）		2部 (1部 コピー 可)	
3	住民票 ①又は②に該当する方のみ提出 ① 檀原市民以外の方 ② 登記事項証明書に記載された住所と現住所が異なる方 （農家・分家住宅の譲受人は住民票謄本（統柄入）） （農家・分家住宅以外及び農家・分家住宅の譲渡人は住民票抄本） ②の場合は住所の履歴の記載あるもの		2部(1部 コピー可)		12	建物・計画平面図 （断面・排水図を含む。）		2部
					13	建物・配置図・立面図		2部
4	資金融資証明（コピー）又は 残高証明書等（金融機関）		2部(1部 コピー可)	14	農用地区域外証明書 （檀原市役所農政課）		2部(1部 コピー可)	
5	事業計画書 （被害防除措置計画書を添付）		2部	15	賃貸借契約書（写）		2部	
				16	農家判定書（写）		2部	
6	誓約書（県）		2部	17	法令協議チェックシート		2部	
7	同意書（隣地） （自治会長・水利組合長）		各2部	18	代替性検討結果一覧表 （第3種農地を除く。）		2部	
8	倉橋溜池意見書（倉溜事務所） （桜井市川合272-1 ☎ 0744-42-2664）		2部	19	転用許可に係る調査書		1部	
9	大和平野土地改良区調査		1部	20	委任状 （委任する場合）		2部(1部 コピー可)	
転用目的 農家住宅 農家分家住宅 農業用倉庫 事務局確認欄 農家台帳 小作地 納税猶予								
備考 ・ 抵当権等が設定されている場合は、抵当権者等の同意書を提出してください。 ・ 登記事項証明書、住民票は3か月以内に発行されたものを提出してください。 ・ 開発行為を伴う場合は、開発行為事前協議書（写）を2部提出してください。 ・ 町界に接する場合は、接する側の隣地同意書及び自治会長・水利組合長の同意書が必要です。								
調査委員				提出者				
農地利用最適化推進委員 （地区担当）				氏名	△△ △△		電話	
記載不要				メールアドレス	*****@****.***		080-*****-***** 日中連絡の取れる番号 を記載してください。	

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇年〇月〇日

奈良県知事 殿

法人の場合は代表者の役職及び氏名も記載してください。

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 檀原 花子

譲(貸)渡人 氏名 奈良 太郎

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、許可を申請します。

譲渡人が複数の場合は「何某外〇名」とし、別紙1に記載してください。

記

1当事者の住所等	当事者の別	氏名		住所		電話番号							
	譲(借)受 人	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 檀原 花子		檀原市〇〇町〇〇番地の〇〇		0744-***-****							
	譲(貸)渡 人	奈良 太郎		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		090-****-****							
	国内連絡先(譲受人が国外在住者である場合)												
2許可を受けようとする土地の所在等	氏名		住所		電話番号								
	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別					
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称						
	檀原市△△町	△△-△	田	田	700 m ²			市街化調整区域					
	檀原市△△町	▽▽-▽	田	田	300			市街化調整区域					
計		1,000 m ² (田	1,000 m ² 畑	m ² 採草放牧地		m ²)							
3転用計画	(1)転用の目的	青空資材置場											
	(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細	別紙事業計画書のとおり											
	(3)事業の操業期間又は施設の利用期間	許可後 月 日から 永 年間											
	(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 着工 年 月 日から				第2期 着工 年 月 日から				合 計		
			許可後～3か月				事業計画書の工事期間と一致させてください。						
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
			土地造成			1,000 m ²				m ²			1,000 m ²
			建築物			m ²				m ²			m ²
			小 計			1,000							1,000
	工作物												
小 計													
計			1,000							1,000			
4権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他					
	所有権	設定 移転		許可後		永年							
5資金調達についての計画	別紙のとおり												
6転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	被害防除措置計画書のとおり												
7その他参考となるべき事項													

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
また、譲受人が国外居住者である場合にあって、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載してください
- 譲(貸)渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲(借)受人何某」及び「譲(貸)渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

譲渡人が1名の場合、この様式は記載不要です。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	住 所	電話番号	国内連絡先（譲受人が国外居住者である場合）		
				氏名	住所	電話番号
譲(借)受人	株式会社□□□□ 代表取締役 檀原 花子	檀原市□□町 □□番地の□□	0744-**-****			
譲(貸)渡人	奈良 太郎	〇〇県〇〇市 〇〇町〇〇番地	090-****-****			
	奈良 次郎	▽△県▽△市 ▽△町▽△番地 ▽△	070-****-****			

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲(貸)渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面積	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合 権利の種類		市街化区域・市街化 調整区域・その他の 区域の別
			登記簿	現況		権利者の氏 名又は名称		
奈良 太郎	檀原市△△町	△△-△	田	田	700㎡			市街化 調整区域
奈良 次郎	檀原市△△町	▽▽-▽	田	田	300			市街化 調整区域
計 2 筆 1,000 ㎡ （田 1,000 ㎡、畑 ㎡、採草牧地 ㎡）								

(記載要領) 本表は(別紙1)の譲(貸)渡人の順に名寄せして記載してください。

事業計画書

申請者（転用事業者）

住所
檀原市□□町□□番地の□□
氏名
株式会社□□□□
代表取締役 檀原 花子

1. 転用事業計画

転用目的	青空資材置場	
申請地の転用を必要とする具体的理由、及び根拠 (代替性検討結果も含む)	(転用事業を必要とする理由) 事業拡大に伴い、資材置場が不足しているため。	
	(申請地を選定した理由) 事業所から近く、利便性が良いため。	
	(代替性検討内容の結果) 別紙 代替性検討結果一覧表のとおり	
転用工事の具体的内容及び工事期間	(転用工事の具体的内容) 別紙図面のとおり	詳細に記載する場合は、被害防除措置計画書、計画図面等と整合させてください。
	(工事期間) 許可後～3か月	(様式第4号の1)許可申請書の3(3)と一致させてください。
申請地の具体的利用計画	(配置物の数量、配置規模等) 塩ビパイプ 100Φ×**m×**本 資材用碎石土砂 50m³ (1.5m高) 現場用バリケード **組	利用計画図と一致させてください。 利用計画図には、どのような資材をどこに置くかを具体的に示してください。
	「別紙計画図のとおり」としてもよい。	

申請者の現在の事業所等との位置関係	(申請者(譲受人・要望者)の事業所及び他の保有施設との位置関係) 本社から車で3分 (別紙位置図のとおり)		事業所等と申請地の位置関係図を添付してください。
被害防除に関する計画	別添被害防除計画書のとおり		

2. 資金計画及び調達計画

自己資金	6,000,000	円	土地購入費(賃料)	4,000,000	円	
借入金		円	造成工事費	1,500,000	円	
補助金等		円	建築工事費		円	
その他		円	その他(	登記費用等	500,000	円
			(			
計	6,000,000	円	計	6,000,000	円	
左右の合計金額を一致させてください。						

3. その他特記事項

事業計画書、計画図面と整合させてください。

被害防除措置計画書

1. 転用する土地からの土砂の流出、崩壊等に対する被害の防除措置

(1) 土地の造成等の計画

- ☒ ア 土地の造成を行う (盛土 約 60 c m 切土 約 c m)
- イ 土地の整地のみを行う
- ウ 現状のまま利用する
- エ その他 ()

(2) 土砂の流出、崩壊等に対する措置

- ア 特に被害を生じるおそれはないので現状のまま利用する
- ☒ イ 擁壁を設ける (ブロック積・石積・L字擁壁・その他 ())
- ☒ ウ 法面の保護を行う (芝張り・モルタル吹付け・植生・転圧・その他 ())
- エ 緩衝地を設ける
- オ 防護柵を設ける
- カ その他 ()

2. 周辺農地等の日照、風通等に支障を及ぼさないための措置

- ☒ ア 特に影響はないので防除措置は行わない
- イ 緑地、緩衝地を設ける
- ウ 建物の高さを制限する (約 m まで)
- エ その他 ()

3. 排水計画

(1) 雨水処理

- ア 水路へ放流 (自然流下・調整池・雨水樹・その他 ())
- ☒ イ 道路側溝へ放流 (自然流下・調整池・雨水樹・その他 (東側側溝へ放流))
- ウ 自然浸透
- エ その他 ()

(2) 汚水、生活雑排水処理

- ☒ ア 汚水等発生しない
- イ 合併浄化槽
- ウ 公共下水道・集落排水
- エ 汲み取り
- オ その他 ()

*必要箇所に○をつけ、必要事項を記入のこと

(複数項目に該当する場合は、該当する項目全てに○をつけること)

- *被害防除措置計画書の内容が確認できる図面等を添付してください。
- *必要とされる添付書類の平面図及び断面図には、盛土・切土部分に着色を施し、高さ、幅、長さ等の他に、排水経路や水路の経路等を矢印にて表示してください。
- *図面には、申請地、隣地の地番も表示してください。

よく読んで、記名捺印してください。

誓約書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

奈良県知事 殿

住 所 檀原市〇〇町〇〇番地の〇〇

氏 名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 檀原 花子

印

〈物件の表示〉

檀原市	△△町	△△番地	△	(田)	700 m ²
	△△町	▽▽番	▽	(田)	300 m ²

今般、農地法第 5 条の規定による許可申請を提出しましたが、下記のことを忠実に履行することを誓約致します。

なお、下記条件に違反した場合は、許可の取消処分をされても異議はありません。

記

- 許可あるまで絶対に着工致しません。
- 許可後は、指定期限内に申請書に記載の転用目的の実現をいたします。
- 許可を受けた土地の転売、又は第三者への貸付等はいたしません。
- 既設の道路・水路・排水等の保全を期します。
- 隣接の農地に被害をおよぼさないよう充分注意し、もし被害のあった場合は、責任をもって補償し、一切迷惑はかけません。
- 不可抗力により転用目的を実現しえない場合は、直ちに地元農業委員会を經由して報告の上、指示に従います。

同意書 (隣地)

隣地所有者名・耕作者名を記載してください。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

古代 太郎 殿
古代 次郎

申請人 (転用者)

住所 檀原市□□町□□番地の□□

氏名 株式会社□□□□
代表取締役 檀原 花子

印

私は、下記の土地について、農地法第 5 条の 受理 ・ 許可 を受けて

青空資材置場 を建設したいので、同意くださるようお願いいたします。

記

所 在	番 地	地 目	面 積	備 考
檀原市 △△町	△△番△ ▽▽番▽	田 田	700 m ² 300 m ²	

申請人(転用者)名を記載してください。

以上

株式会社□□□□ 殿

上記のことについて、何等異議がないので下記の条件を付して同意します。

《 条 件 》

隣地所有者・耕作者から付された条件があれば、記載してもらってください。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

隣 地

檀原市 △△町 □◇ 番地 ◇	所有者	住所 氏名 檀原市△△町▽▽番地の△▽ 古代 太郎	古代
	耕作者	住所 氏名 檀原市◇◇町◇◇番地の◇◇ 古代 次郎	古代

同意書 (自治会長・水利組合長)

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

自治会長

殿

水利組合長

申請人 (転用者)

住所 檀原市□□町□□番地の□□

氏名 株式会社□□□□
代表取締役 檀原 花子

印

私は、下記の土地について、農地法第 5 条の 受理・許可を受けて

青空資材置場

を建設したいので、同意くださるようお願いします。

記

所 在	番 地	地 目	面 積	備 考
檀原市 △△町	△△番△	田	700 m ²	
	▽▽番▽	田	300 m ²	

以上

申請人(転用者)名を記載してください。

株式会社□□□□ 殿

上記のことについて、農地法第 5 条の規定により転用 許可申請・届出をされる
ことについては、当町内の公共農業施設物件には何等支障がなく、また、その転用施
設から生じる排水が付近の用排水路に流下されることにも異議がないので同意します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

自治会長	自治会長の連絡先は、市民協働課(0744-47-2638)へお問い合わせください。 △△町自治会長 ○○ ○○	印
水利組合長	水利組合長の連絡先は、地域自治会へお問い合わせください。 △△町水利組合長 □□ □□	印

(別紙)

協議を要する場合は、協議の状況(協議済、許可見込みあり等)を記載してください。
協議不要の場合は、不要の理由を記載してください。

農地転用にかかる他法令（法律・条例）規制の協議状況チェックシート

行為者	住所	檀原市□□町□□番地の□□			
	氏名	株式会社□□□□ 代表取締役 檀原 花子 他 名			
申請地	所在	地番	地目	地積	
檀原市	△△町	△△番 △ 外 △ 筆	田	計	**** m ²
	規制法令	担当機関・担当者 連絡先	協議要否 ○をつける	協議内容	
例	●●法	〇〇土木事務所 〇〇氏 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	要・不要	規制区域外	
例	●●条例	〇〇市役所〇〇課 〇〇氏 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	要・不要	例：許可申請書提出済 例：計画図面により協議済(R〇/〇/〇)	
造成や建築を行うとき	都市計画法	県建築安全課 〇〇係〇〇氏	要・不要	市街化調整区域であるが、許可等が必要な行為を行わないため ※農家住宅の場合は『要』（農家判定）	
	宅地造成及び特定盛土等規制法	県建築安全課 〇〇係〇〇氏	要・不要	盛土をする土地の面積が500 m ² 超(盛土高が1m 超)のため、別添設計図面により協議済（〇年〇月〇日）	
	特定都市河川浸水被害対策法	県河川整備課 〇〇係〇〇氏	要・不要	事業地面積が1,295 m ² のため、別添設計図面により協議済（〇年〇月〇日）	
	市町村土砂条例		要・不要	※許可申請書又は協議書の副本(写)を要提出※ 条例なし	
行為地の規制による	河川法	中和土木事務所 〇〇係〇〇氏	要・不要	近隣に河川が存在しないため、手続き不要であることを確認済(〇年〇月〇日)	
	砂防法 (砂防三法)	中和土木事務所 管理課〇〇氏	要・不要	砂防指定地外のため	
	古都法 風致地区条例	檀原市都市計画課 〇〇氏	要・不要	規制区域外のため	
	自然公園法 奈良県自然公園条例	県景観・自然環境課 〇〇係〇〇氏	要・不要	自然公園内のため、別添設計図面により協議済（〇年〇月〇日）	
行為による	法定外公共物 占用協議	檀原市建設管理課 〇〇氏	要・不要	北側水路の占用許可済（〇年〇月〇日）	
	奈良県太陽光発電条例	県脱炭素・水素社会推進課・〇〇係〇〇氏	要・不要	事業地面積が5,800 m ² であり、盛り切りを伴うため、別添設計図面により協議済（〇年〇月〇日）	
	市町村太陽光発電規制条例		要・不要	条例なし	
	道路法	檀原市建設管理課 〇〇氏	要・不要	雨水排水管接続に伴う道路占用協議済（〇年〇月〇日）	
その他	文化財保護法	檀原市文化財保存活用課・〇〇氏	要・不要	協議済（〇年〇月〇日）	
			要・不要		

※ 規制法や条例制定状況によって規制法令欄は適宜追記・削除して使用してください。

確認者（申請者または代理人氏名）： 署名 又は 記名

(事業計画書 別紙1)
代替地検討結果一覧表

申請地の農地区分が第1種農地又は第2種農地の場合、代替地検討が必要です。位置図を添付してください。

代替候補地	1	2	3	4
地番	〇〇町**ー*	〇〇町**ー*	〇〇町**ー*	〇〇町**ー*
面積	*** m ²	*** m ²	*** m ²	*** m ²
所有者	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他
農地区分等	第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外
転用事業に 供さない理由	代替候補地それぞれについて、転用事業に供することができない理由を記載してください。 (記載例) 進入路が狭く、車両の乗入れができないため。 面積が狭く、事業目的を達成できないため。 所有者が営農を継続する意向のため。			

※農地区分等は、農用地区域内農地、第1種農地、第2種農地、第3種農地、市街化区域内農地、農地以外のいずれかに○

※転用事業に供しない理由は、「他法令の許可見込みがない」「接道条件等により事業目的に適さない」「所有者が営農を継続する意向」等の具体的な理由を記載する。

※位置図を添付すること

農業委員会による現地調査(翌月初旬)までに、申請地に掲げておいてください。

申 請 地

△△ 町 △△ 番 △

外 筆

【農地法第5条許可申請】